

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <https://tameny.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,604	0.5	△151	ー	△230	ー	△237	ー
2022年3月期	5,574	25.9	△153	ー	△218	ー	△320	ー

（注）包括利益 2023年3月期 △237百万円（ー%） 2022年3月期 △321百万円（ー%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△9.49	ー	△122.4	△4.4	△2.7
2022年3月期	△15.28	ー	ー	△4.2	△2.8

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2022年3月期の自己資本当期純利益率については、期中平均自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,016	150	3.0	5.73
2022年3月期	5,332	237	4.5	9.50

（参考）自己資本 2023年3月期 150百万円 2022年3月期 237百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	69	71	△67	1,319
2022年3月期	△22	△134	841	1,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）より非連結決算へ移行いたしますので、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考)個別業績の概要、2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）タメニーアートワークス株式会社
 （注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 （注）会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,259,100株	2022年3月期	24,982,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	129株	2022年3月期	129株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,998,628株	2022年3月期	20,996,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,988	△4.2	△39	—	△114	—	△804	—
2022年3月期	4,162	14.2	112	—	46	—	△338	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△32.19	—
2022年3月期	△16.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	5,021		145		2.9		5.55	
2022年3月期	5,627		800		14.2		32.02	

(参考) 自己資本 2023年3月期 145百万円 2022年3月期 800百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高及び利益については、婚活事業の在籍会員数が漸減傾向となり収益が減少したことにより上表のとおりとなりました。なお、当期純利益については当社連結子会社であったタメニーアートワークス株式会社の吸収合併に際し、同社に対して有する債権の一部を放棄したことに伴い個別のみ債権放棄損650百万円を特別損失に計上しており上表のとおりとなっています。詳細については「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況」の記載内容をご確認ください。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計	2,693	38.4	△140	—	△169	—	△142	—
通期	5,780	44.9	50	—	0	—	20	—

(注) 2023年3月31日において、当社連結子会社であったタメニーアートワークス株式会社を吸収合併しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義（パーパス）のもと、婚活、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向け領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当期は、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前期から増加改善し、2022年11月11日付の通期連結業績予想に対しても概ね計画通りの着地となりました。なお、セグメント別では婚活事業以外の4事業が増収となりました。販売費及び一般管理費は、広告の段階的再開で広告販促費が増加したものの、経営合理化効果等で前期比5.2%減となりました。また、営業外損益は、営業外費用に支払利息36百万円と支払手数料41百万円（企業イベントプロデュース事業の吸収分割に係るアドバイザー費用15百万円含む）等を計上しました。特別損益は、特別利益に休業等に係る助成金収入239百万円と前述の吸収分割に係る事業譲渡益122百万円等を、特別損失に臨時休業等による損失（人件費等）284百万円と拠点の統廃合等やソフトウェア資産に係る減損損失102百万円等を計上しました。

この結果、当期の売上高は5,604百万円（前期比0.5%増）、営業損失は151百万円（前期は営業損失153百万円）、経常損失は230百万円（同経常損失218百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は237百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失320百万円）となりました。なお、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に減価償却費及びのれん償却費を加えて算出）は292百万円（同0.0%増）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりです。なお、従来「テック事業」に含めて表示していた婚活アプリ関連の収益は、当期より「婚活事業」に含めて表示しています。

（婚活事業）

主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行っています。

当期は、結婚相談所で在籍会員数が漸減傾向となり収益が減少しました。なお、9月以降は営業体制強化と段階的な広告強化で新規入会者数が増加に転じ、在籍会員数の漸減傾向も底打ちの兆しが見える状況となりました。一方、婚活パーティーでは結婚相談所への送客が好調に推移するとともに、割引抑制や運営効率化等で収益が拡大しました。この結果、売上高は2,272百万円（前期比12.3%減）、営業利益は587百万円（同27.0%減）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・2022年4月、婚活パーティーで参加資格を22歳から18歳以上へ引き下げ
- ・2022年4月、新成人限定の婚活サポートセンター開設
- ・2022年6月、結婚相談所で首都圏を中心に交通広告再開、9月より東海／関西に拡大
- ・2022年9月、婚活パーティーで業界初のカップル成立仲介料型システム導入
- ・2023年1月、結婚相談所で入会資格を変更、幅広い顧客層へ成婚機会を提供
- ・婚活パーティーからの送客による結婚相談所新規入会者数495名（前期比24.4%増）

<同事業の主要指標>

	2022年 3月期	2023年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
新規入会者数	5,074名	1,273名	1,050名	1,142名	1,251名	4,716名
成婚退会者数	2,357名	581名	548名	572名	515名	2,216名
成婚率	23.2%	24.8%	23.9%	25.7%	23.5%	24.5%
在籍会員数（期末）	9,417名	9,259名	8,962名	8,718名	8,568名	8,568名
パーティー開催数	4,922回	1,376回	1,216回	1,015回	910回	4,517回
パーティー参加者数	57,722名	15,676名	13,614名	11,368名	9,631名	50,289名

（注）1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」

3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。

(カジュアルウェディング事業)

主にスマ婚シリーズ(カジュアルな挙式披露宴・少人数挙式・会費制パーティープロデュース)、2次会くん(結婚式二次会プロデュース)、LUMINOUS(フォトウェディングプロデュース)を展開しています。

当期は、スマ婚シリーズの施行件数が減少したものの、2次会くんの施行件数が大幅に増加したこと、LUMINOUSの単価が衣装高品質化に伴い上昇したことから増収となりました。一方、次期の収益拡大に向け、広告強化や営業体制整備等を進めたことから減益となりました。なお、これらの施策の効果として、とくにスマ婚シリーズと2次会くんで成約件数が前期を上回り推移しました。この結果、売上高は2,690百万円(前期比11.6%増)、営業損失はのれん償却費152百万円を計上し229百万円(前期は営業損失212百万円)となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・スマ婚、2022年 オリコン顧客満足度®調査「格安ウェディング」総合ランキング 第1位獲得
- ・2022年7月、「LUMINOUS Nagoya」リニューアルオープン
- ・2022年10月、LUMINOUSで「リアルフォトウェディング体験フェア」開催
- ・2022年12月、LUMINOUSで「アニバーサリーフォトプラン・ワンスモアフォトプラン」提供開始
- ・2023年1月、スマ婚で高品質の装花「スマ花フラワー&テーブルコーディネート」提供開始
- ・2023年4月、LUMINOUSで上質な「海外ブランドドレス」取り扱い開始

<同事業の主要指標>

	2022年 3月期	2023年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
(成約件数)						
スマ婚シリーズ	674件	177件	155件	173件	190件	695件
2次会くん	480件	257件	202件	217件	285件	961件
LUMINOUS	5,272件	1,163件	1,319件	1,185件	1,133件	4,800件
(施行件数)						
スマ婚シリーズ	810件	143件	152件	166件	140件	601件
2次会くん	319件	162件	157件	226件	198件	743件
LUMINOUS	4,847件	1,024件	1,151件	1,271件	1,080件	4,526件

(テック事業)

ITやテクノロジーを活用した婚活テック等の企画開発及び提供を行っています。

当期は、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォームであるコネクトシップで新たな利用事業者が加わり、課金対象会員数も増加し収益が拡大しました。また、2022年4月に設立した結婚相談所連盟では加盟数が順調に増加を続け、2022年7月に開始したコネクトシップを活用した婚活パーティーでは第3四半期以降に開催数を拡大しました。この結果、売上高は168百万円(前期比21.6%増)、営業利益は64百万円(同25.9%増)となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・2022年4月、コネクトシップに「TMSコネクト」(株式会社TMS運営)加入
- ・2022年4月、新結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」設立(コネクトシップとデータ連携可能)
- ・2022年7月、コネクトシップを活用した婚活パーティー「CONNECT-ship Party」始動

<同事業の主要指標>

	2022年 3月期	2023年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
コネクトシップ 利用会員数(期末)	31,152名	31,507名	31,217名	30,520名	30,488名	30,488名
コネクトシップ お見合い成立件数	311,256件	76,835件	73,046件	68,758件	67,954件	286,593件
コネクトシップ 利用事業者数	12社	13社	13社	13社	12社	12社

(注) 1. 上表のコネクトシップ利用会員数(期末)は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

2. 「Pairsエンゲージ」(株式会社Pairsエンゲージ運営)のサービス終了に伴い、2023年3月期第4四半期の利用事業者数が12社となっています。

(ライフスタイル事業)

生活品質向上に資するサービス(保険・金融・不動産等)の提供等を推進しています。

当期は、保険販売で顧客ニーズに即した提案活動により新規保険契約証券数が大幅に伸長したものの、新型コロナウイルス感染症に係る医療保険の給付対象範囲の変更により一時的に解約率が上昇し微増収にとどまりました。一方、生産性の向上により利益は大きく伸長しました。なお、グループ内外からの顧客送客体制の構築にも引き続き注力しました。この結果、売上高は70百万円(前期比0.5%増)、営業利益は25百万円(同33.5%増)となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・グループ外からの送客体制構築、ジュエリー関連企業等との連携開始
- ・結婚相談所で活動中の会員様向け金融セミナー等の開催強化
- ・保険販売で保険クリニックFC本部との連携強化

<同事業の主要指標>

	2022年 3月期	2023年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
新規保険契約証券数	396件	155件	138件	109件	144件	546件

(法人・自治体向け事業)

社員総会等の企業イベントプロデュースや地方自治体向け婚活支援等を行っています。

当期は、企業イベントプロデュースで施行単価が上昇したものの忘年会需要が低減したこと、今後の顧客獲得に向け広告強化を進めたことから収益が減少しました。一方、地方自治体向け婚活支援では婚活支援システムの提供、婚活支援センターの運営受託、各種イベントの受注のいずれも好調に推移したことから収益が拡大しました。この結果、売上高は421百万円(前期比8.2%増)、営業利益は75百万円(同14.1%減)となりました。

<同事業の主な取り組み等>

(法人向け)

- ・eスポーツ活用の企業イベントプラン「eスポーツ チームビルディングパッケージ」提供開始
- ・2023年3月31日付で株式会社ブイキューブに当該事業(企業イベントプロデュース事業)を譲渡(自治体向け)
- ・婚活支援システム「parms」、青森県、滋賀県、大分県、京都府、兵庫県へ提供決定
- ・婚活支援センター運営、滋賀県より受託、2023年4月には北海道より受託
- ・各種イベント・セミナー、和歌山県、秋田県、兵庫県等より45案件を受託、45案件を開催

<同事業の主要指標>

	2022年 3月期	2023年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
イベモン成約件数	237件	19件	64件	36件	21件	140件
イベモン施行件数	228件	11件	64件	24件	34件	133件

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、5,016百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、2,311百万円となりました。主な要因は、1年内返還予定敷金101百万円の増加、現金及び預金73百万円の増加、売掛金70百万円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ561百万円減少し、2,705百万円となりました。主な要因は、のれん152百万円の減少、ソフトウェア129百万円の減少、敷金101百万円の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、4,865百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、2,255百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金211百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ438百万円減少し、2,610百万円となりました。主な要因は、長期借入金381百万円の減少及び長期未払金25百万円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、150百万円となりました。主な要因は、資本剰余金237百万円の減少及び利益剰余金150百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,319百万円（前期比5.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、69百万円（前年同期は22百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失254百万円、減価償却費290百万円、のれん償却額152百万円、減損損失102百万円、売上債権の増加額70百万円、預け金の増加額49百万円、未払消費税等の減少額56百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、71百万円（前年同期は134百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出90百万円、投資有価証券の売却による収入29百万円及び事業譲渡による収入130百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、67百万円（前年同期は841百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入149百万円、長期借入金の返済による支出169百万円、社債の償還による支出20百万円、リース債務の返済による支出17百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	18.7	△7.9	4.5	3.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.4	30.2	55.0	45.0	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	16.0	—	—	58.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.8	7.4	—	—	1.9

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①非連結決算への移行について

当社は、2023年3月31日付で当社完全子会社であったタメニーアートワークス株式会社を吸収合併し、また、2024年3月期より当社完全子会社であるタメニーエージェンシー株式会社を重要性の観点から連結対象から除外しました。これらにより、連結対象となる子会社がなくなり、2024年3月期より非連結決算に移行することとなりました。

②2024年3月期業績予想について

2024年3月期業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響は緩やかに縮小するものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクや継続的な物価高の影響等から経済環境は依然として不安定な状況で、これらが一定程度業績に影響を及ぼすことを前提に下表のとおりとしています。

	2023年3月期 (連結)	2024年3月期 (個別)				
		上半期	下半期	通期	通期増減額	通期増減率
売上高	5,604百万円	2,693百万円	3,087百万円	5,780百万円	+175百万円	+3.1%
営業利益	△151百万円	△140百万円	190百万円	50百万円	+201百万円	－%
経常利益	△230百万円	△169百万円	170百万円	0百万円	+230百万円	－%
当期純利益	△237百万円	△142百万円	162百万円	20百万円	+257百万円	－%

(注) 2023年3月期は連結業績、2024年3月期は個別業績予想を記載しております。なお、表中の2023年3月期の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益となります。また、通期増減額及び通期増減率は2023年3月期連結業績と2024年3月期個別業績予想の比較となります。

経営全般については、2025年3月期から成長路線に回帰することを目指し、高収益体制の確立、プロダクトの競争力強化、サステナブル経営の基盤整備を進めていきます。具体的には、高収益体制の確立では収益構造の抜本的改革を、プロダクトの競争力強化では社会課題への積極対応を、サステナブル経営の基盤整備では各種方針再整備とこれに基づく中期経営戦略の策定等に注力していきます。

また、事業全般については、2024年3月期より事業区分を「婚活事業」「カジュアルウェディング事業」「ライフ&テック事業」「地方創生事業」とし、各事業とも新規顧客獲得に努めることはもとより、事業構造改革を推進し、生産性の向上と収益機会の拡大を図っていきます。なお、主な事業指標の計画は、婚活事業の結婚相談所の新規入会者数が4,868名（前期比3.2%増）、カジュアルウェディング事業のスマ婚シリーズの施行件数が709件（前期比18.0%増）、2次会くんの施行件数が1,320件（前期比77.7%増）、LUMINOUSの施行件数が4,550件（前期比0.5%増）といずれも前期から増加を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,556	1,319,962
売掛金	647,349	717,410
その他	210,792	315,546
貸倒引当金	△38,823	△41,730
流動資産合計	2,065,875	2,311,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	843,106	803,216
減価償却累計額	△230,530	△287,591
建物(純額)	612,576	515,624
工具、器具及び備品	369,706	258,987
減価償却累計額	△285,360	△228,739
工具、器具及び備品(純額)	84,345	30,248
その他	67,939	60,163
減価償却累計額	△39,433	△46,286
その他(純額)	28,506	13,877
有形固定資産合計	725,428	559,750
無形固定資産		
ソフトウェア	594,285	464,493
ソフトウェア仮勘定	4,990	18,194
のれん	1,375,902	1,223,024
その他	—	4,624
無形固定資産合計	1,975,178	1,710,337
投資その他の資産		
投資有価証券	131,000	101,750
敷金	432,194	330,736
長期貸付金	127,664	127,664
その他	2,645	2,655
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	565,840	435,142
固定資産合計	3,266,447	2,705,229
繰延資産		
社債発行費	118	—
繰延資産合計	118	—
資産合計	5,332,441	5,016,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,198	139,722
短期借入金	880,432	869,936
1年内返済予定の長期借入金	596,099	808,091
未払金	180,797	217,478
未払消費税等	107,348	50,506
未払法人税等	5,522	4,788
その他の引当金	9,690	262
その他	157,690	164,569
流動負債合計	2,045,779	2,255,355
固定負債		
長期借入金	2,765,734	2,384,238
資産除去債務	204,218	200,896
その他	79,387	25,475
固定負債合計	3,049,339	2,610,610
負債合計	5,095,118	4,865,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,201
資本剰余金	1,140,198	902,265
利益剰余金	△946,816	△795,954
自己株式	△59	△59
株主資本合計	237,323	150,452
純資産合計	237,323	150,452
負債純資産合計	5,332,441	5,016,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,574,181	5,604,167
売上原価	1,302,189	1,562,015
売上総利益	4,271,991	4,042,152
販売費及び一般管理費	4,425,351	4,193,526
営業損失(△)	△153,359	△151,374
営業外収益		
受取利息	6,617	3,642
受取保証料	2,368	—
持分法による投資利益	10,002	—
その他	2,533	626
営業外収益合計	21,522	4,269
営業外費用		
支払利息	38,887	36,925
支払手数料	46,244	41,337
その他	1,931	4,809
営業外費用合計	87,063	83,072
経常損失(△)	△218,900	△230,177
特別利益		
助成金収入	229,317	239,889
関係会社株式売却益	88,927	—
事業譲渡益	—	122,621
その他	16,189	792
特別利益合計	334,434	363,303
特別損失		
減損損失	32,884	102,888
臨時休業等による損失	359,289	284,620
その他	32,416	0
特別損失合計	424,589	387,508
税金等調整前当期純損失(△)	△309,054	△254,382
法人税、住民税及び事業税	4,837	4,754
法人税等調整額	6,899	△21,874
法人税等合計	11,737	△17,119
当期純損失(△)	△320,791	△237,262
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△320,791	△237,262

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△320,791	△237,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,003	—
その他の包括利益合計	△1,003	—
包括利益	△321,795	△237,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△321,795	△237,262
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	684,919	647,331	△1,646,970	△85,941	△400,660	1,003	1,003	142	△399,514
会計方針の変更 による累積的影響額			△49,452		△49,452		—		△49,452
会計方針の変更を 反映した当期首残高	684,919	647,331	△1,696,422	△85,941	△450,112	1,003	1,003	142	△448,966
当期変動額									
親会社株主に帰 属する当期純損 失(△)			△320,791		△320,791		—		△320,791
新株の発行(新 株予約権の行 使)	311,176	311,176			622,353		—		622,353
新株の発行	149,995	149,995			299,991		—		299,991
自己株式の処分				85,882	85,882		—		85,882
減資	△1,102,092	1,102,092			—		—		—
欠損填補		△1,070,398	1,070,398		—		—		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					—	△1,003	△1,003	△142	△1,146
当期変動額合計	△640,919	492,867	749,606	85,882	687,435	△1,003	△1,003	△142	686,289
当期末残高	44,000	1,140,198	△946,816	△59	237,323	—	—	—	237,323

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,000	1,140,198	△946,816	△59	237,323	—	—	—	237,323
会計方針の変更 による累積的影響額					—		—		—
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	44,000	1,140,198	△946,816	△59	237,323	—	—	—	237,323
当期変動額									
親会社株主に帰 属する当期純損 失(△)			△237,262		△237,262		—		△237,262
新株の発行(新 株予約権の行 使)	201	201			402		—		402
新株の発行	74,994	74,994			149,989		—		149,989
自己株式の処分					—		—		—
減資	△74,994	74,994			—		—		—
欠損填補		△388,124	388,124		—		—		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					—		—		—
当期変動額合計	201	△237,933	150,862	—	△86,870	—	—	—	△86,870
当期末残高	44,201	902,265	△795,954	△59	150,452	—	—	—	150,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△309,054	△254,382
減価償却費	294,079	290,893
のれん償却額	152,878	152,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,120	2,906
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△34	△9,428
受取利息	△6,617	△3,642
支払利息	38,887	36,925
助成金収入	△229,317	△239,889
持分法による投資損益 (△は益)	△10,002	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△88,927	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△16,189	△792
事業譲渡損益 (△は益)	—	△122,621
減損損失	32,884	102,888
営業外支払手数料	46,244	41,337
臨時休業等による損失	359,289	284,620
売上債権の増減額 (△は増加)	25,013	△70,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,046	△134
前払費用の増減額 (△は増加)	35,149	579
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,944	31,524
未払金の増減額 (△は減少)	△93,583	35,627
未払費用の増減額 (△は減少)	△45,581	△5,974
預り金の増減額 (△は減少)	△48,324	△6,717
預け金の増減額 (△は増加)	13,943	△49,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,505	△56,841
前受金の増減額 (△は減少)	12,681	4,835
前受収益の増減額 (△は減少)	△38,561	5,409
その他	17,606	15,337
小計	244,077	186,043
利息の受取額	1,510	1,815
利息の支払額	△38,535	△37,277
助成金の受取額	229,317	239,889
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△53,601	5,061
臨時休業等に関する支出	△359,289	△284,620
営業外支払手数料の支払額	△46,244	△41,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,765	69,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,219	△15,561
有形固定資産の売却による収入	1,275	17,792
無形固定資産の取得による支出	△223,513	△90,065
関係会社株式の売却による収入	166,500	—
投資有価証券の売却による収入	4,377	29,250
資産除去債務の履行による支出	△65,812	—
敷金の差入による支出	△13,245	—
敷金の回収による収入	125,660	45
事業譲渡による収入	—	130,000
その他	△3,964	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,942	71,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,432	△10,496
長期借入金の返済による支出	△220,553	△169,502
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△19,874	△17,992
自己株式の売却による収入	19,500	—
株式の発行による収入	299,991	149,989
新株予約権の発行による収入	1,200	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	621,010	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	841,707	△67,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,999	73,406
現金及び現金同等物の期首残高	562,556	1,246,556
現金及び現金同等物の期末残高	1,246,556	1,319,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であったタメニーアートワークス株式会社は、2023年3月31日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預け金の増減額」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた31,549千円は、「預け金の増減額」13,943千円、「その他」17,606千円として組み替えしております。

従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」並びに「投資有価証券の売却による収入」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,688千円は、「有形固定資産の売却による収入」1,275千円、「投資有価証券の売却による収入」4,377千円、「その他」△3,964千円として組み替えしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響について)

2024年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響は緩やかに減少するものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクや継続的な物価高の影響等から経済環境は依然として不透明な状況で、これらが一定程度業績に影響を及ぼすことを前提に固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に、「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「テック事業」、「ライフスタイル事業」、「法人・自治体向け事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「テック事業」に含めて表示していた婚活アプリ関連の収益は、当連結会計年度より「婚活事業」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントに属する主要なサービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス等
婚活事業	付加価値の高い結婚相談所の運営 婚活パーティーの企画開発及び運営
カジュアルウェディング事業	カジュアルウェディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会）のプロデュース等
テック事業	ITやテクノロジーを活用した婚活テック等の企画開発及び提供
ライフスタイル事業	生活品質向上に資するサービス（保険・金融・不動産等）の提供
法人・自治体向け事業	社員総会等の企業イベントのプロデュース 地方自治体向け婚活支援等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	テック事業	ライフスタ イル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	2,588,384	2,411,492	137,845	51,464	384,217	5,573,405	775	5,574,181
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	2,588,384	2,411,492	137,845	51,464	384,217	5,573,405	775	5,574,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,030	833	843	18,787	5,144	27,638	△27,638	—
計	2,590,414	2,412,326	138,689	70,252	389,361	5,601,044	△26,863	5,574,181
セグメント利益又 は損失 (△)	805,053	△212,490	51,552	18,740	88,342	751,196	△904,556	△153,359
セグメント資産	1,079,801	2,373,413	28,734	5,258	153,760	3,640,968	1,691,473	5,332,441
その他の項目								
減価償却費	114,361	90,198	28,543	556	14,227	247,887	44,918	292,806
のれん償却額	—	152,878	—	—	—	152,878	—	152,878
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	118,369	213,535	8,443	△44	21,336	361,640	△240,207	121,432

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△904,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,691,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額△195,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	テック事業	ライフスタ イル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	2,271,811	2,689,357	167,992	55,935	419,070	5,604,167	—	5,604,167
その他の収益								
外部顧客への売 上高	2,271,811	2,689,357	167,992	55,935	419,070	5,604,167	—	5,604,167
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,180	1,608	651	14,687	2,274	20,403	△20,403	—
計	2,272,991	2,690,965	168,644	70,622	421,345	5,624,570	△20,403	5,604,167
セグメント利益又 は損失 (△)	587,412	△229,456	64,902	25,018	75,847	523,723	△675,098	△151,374
セグメント資産	929,413	2,044,713	52,281	5,161	313,474	3,345,044	1,671,373	5,016,418
その他の項目								
減価償却費	117,637	112,362	9,041	962	17,786	257,791	33,102	290,893
のれん償却額	—	152,878	—	—	—	152,878	—	152,878
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△123,943	△120,224	20,581	△44	△2,677	△226,307	△51,334	△277,641

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△675,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,671,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額△18,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 当社は、2023年3月31日付で完全子会社 (連結子会社) であったタメニーアートワークス株式会社が運営する法人向けイベントプロデュース事業である「イベモン」事業を、吸収分割により、株式会社ブイキューブに承継いたしました。このため、法人・自治体向け事業に含まれる「イベモン」事業に係る売上高、セグメント利益、その他の項目 (減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額) の金額については会社分割の効力発生日までの実績を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウェディング事業	テック事業	ライフスタイル事業	法人・自治体向け事業	計		
減損損失	21,556	7,208	-	-	-	28,764	4,119	32,884

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウェディング事業	テック事業	ライフスタイル事業	法人・自治体向け事業	計		
減損損失	14,732	54,868	-	-	-	69,601	33,287	102,888

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウェディング事業	テック事業	ライフスタイル事業	法人・自治体向け事業	計		
当期償却額	—	152,878	—	—	—	152,878	—	152,878
当期末残高	—	1,375,902	—	—	—	1,375,902	—	1,375,902

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウェディング事業	テック事業	ライフスタイル事業	法人・自治体向け事業	計		
当期償却額	—	152,878	—	—	—	152,878	—	152,878
当期末残高	—	1,223,024	—	—	—	1,223,024	—	1,223,024

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9.50円	5.73円
1株当たり当期純損失金額(△)	△15.28円	△9.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	237,323	150,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
(うち新株予約権)(千円)	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	237,323	150,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,981,871	26,258,971

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△320,791	△237,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△320,791	△237,262
普通株式の期中平均株式数(株)	20,996,484	24,998,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大を起因に、2021年3月期に親会社株主に帰属する当期純損失2,316百万円を計上し、その後も赤字が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、これまでの事業構造改革や経営合理化等で収益性は着実に改善しており、財務基盤も強固になりつつあります。加えて、2024年3月期は成長路線への回帰を目指し、高収益体制の確立、プロダクトの競争力強化、サステナブル経営の基盤整備を進め、通期業績予想も段階利益のすべてで黒字化を見込んでおります。このことから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。